

2022年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月4日

上場会社名 株式会社 アインホールディングス 上場取引所 東 札
 コード番号 9627 URL <https://www.ainj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 喜一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 水島 利英 TEL 011-814-1000
 四半期報告書提出予定日 2022年3月17日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有（四半期決算補足資料は、適宜、当社ホームページに掲載いたします。）
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年4月期第3四半期の連結業績（2021年5月1日～2022年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	234,610	6.6	10,214	49.9	10,800	37.7	6,231	36.2
2021年4月期第3四半期	220,135	0.0	6,813	△45.3	7,845	△39.7	4,575	△35.7

（注）包括利益 2022年4月期第3四半期 6,229百万円（35.3%） 2021年4月期第3四半期 4,603百万円（△35.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第3四半期	176.89	—
2021年4月期第3四半期	129.16	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第3四半期	207,994	118,113	56.8
2021年4月期	203,662	115,837	56.8

（参考）自己資本 2022年4月期第3四半期 118,051百万円 2021年4月期 115,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2022年4月期	—	0.00	—		
2022年4月期（予想）				55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年4月期の連結業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	6.0	15,000	37.2	15,500	22.5	8,300	23.9	234.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付書類 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期3Q	35,428,212株	2021年4月期	35,428,212株
② 期末自己株式数	2022年4月期3Q	300,911株	2021年4月期	891株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年4月期3Q	35,227,303株	2021年4月期3Q	35,427,426株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年5月1日～2022年1月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いており、個人消費は持ち直しの傾向がみられるものの、先行きについては未だ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、患者様、お客様、従業員の安全確保を最優先とし、薬局、店舗における感染予防策の実施により、グループ丸となり継続的な医療・小売りサービスの提供に取り組んでまいりました。ファーマシー事業では、医療用抗原検査キットの取扱い等においても積極的に取り組むことで、地域における感染拡大防止にも努めてまいりました。当社グループは、取り組むべき重要課題(マテリアリティ)のひとつとして「地域医療への貢献」を特定しており、いかなる状況下においても、地域の皆様の医療インフラとなれるよう、医薬品及び医療サービスの提供を継続してまいります。

2021年12月には、重要課題(マテリアリティ)のひとつである「健全な経営基盤」における取り組みとして、「アイングループ人権方針」を制定しました。「健全な経営基盤」の実現には、「人権の尊重」が企業活動の根幹として不可欠であることを強く認識し、改めて表明するとともに、今後も人権方針に基づいた行動・取り組みを進めてまいります。

当社グループは人々の健康や美に貢献する事業を通じ、お客様の元気と笑顔を実現し続けるため、持続的な成長と、社会・環境・経済価値を創出し、サステナビリティ経営の実現に向け、引き続き取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高が2,346億1千万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は102億1千4百万円(同49.9%増)、経常利益は108億円(同37.7%増)となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億3千1百万円(同36.2%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(ファーマシー事業)

当社グループでは、地域医療連携、お薬手帳等を活用した服薬情報の一元的・継続的な把握とそれに基づく薬学的管理・指導の強化、在宅医療対応等により、患者様が住み慣れた地域で安心して医療を受けることができるよう、「かかりつけ薬剤師・薬局」の機能発揮に取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大等により、医薬品の受け取りニーズが多様化する中、2021年6月に内閣官房・厚生労働省・国土交通省より策定された「ドローンによる医薬品配送に関するガイドライン」に基づく日本初のドローンによる医薬品配送を同年10月に実施、2022年1月には処方箋医薬品の当日配送の実証エリアを拡大する等、患者様に安心・安全に薬をお届けできるよう、準備を進めております。

営業開発においては、引き続き、大型薬局の積極的な出店と投資回収を重視したM&Aを出店戦略とし、さらなる事業規模の拡大を行うとともに、店舗運営の効率化を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、既存店の処方箋枚数の回復と前期出店した店舗が堅調に推移したことにより、売上高は2,097億9千3百万円(前年同期比8.0%増)、セグメント利益は177億8千4百万円(同29.2%増)と増収増益となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計40店舗を出店し、4店舗を閉店、4店舗を事業譲渡したことにより、当社グループにおける薬局総数は1,097店舗となりました。

(リテール事業)

コスメ&ドラッグストア事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい市場環境が続いております。

当社グループでは、引き続き商品力を強化することで魅力的な売り場づくりに取り組むとともに、AINZ&TULPE WEBSTORE 公式ECサイトを活用し、顧客の利便性ならびにサービスの向上を図っております。またアフターコロナを見据え、確実に収益が見込める立地への出店及びコスト適正化を進めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、152億8千6百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント損失は14億7千4百万円(前年同期は15億7百万円の損失)となりました。

同期間の出店状況は、6店舗を出店、1店舗を閉店したことで、コスメ&ドラッグストア総数は74店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業においては、売上高は96億1百万円(前年同期比16.8%減)、セグメント損失は1億8百万円(前年同期は4億7千9百万円の損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)・(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より43億3千2百万円増の2,079億9千4百万円となりました。主な要因は、売掛金及び土地が減少した一方で、棚卸資産及び敷金保証金が増加したことによるものであります。

負債の残高は、20億5千5百万円増の898億8千1百万円となりました。

短期及び長期借入金の残高は、31億2千1百万円減となる88億4千6百万円となりました。

純資産の残高は、22億7千6百万円増の1,181億1千3百万円となり、自己資本比率は前期末と変わらず56.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月4日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,271	55,641
受取手形及び売掛金	13,475	10,707
商品	14,018	16,727
貯蔵品	266	245
短期貸付金	144	399
未収入金	9,284	8,270
その他	3,936	2,846
流動資産合計	96,398	94,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,270	17,984
土地	10,390	8,745
その他(純額)	3,568	3,904
有形固定資産合計	30,229	30,634
無形固定資産		
のれん	39,057	38,172
その他	3,609	4,444
無形固定資産合計	42,666	42,617
投資その他の資産		
投資有価証券	2,697	3,204
繰延税金資産	4,415	4,614
敷金及び保証金	20,319	22,893
その他	8,680	10,490
貸倒引当金	△1,743	△1,298
投資その他の資産合計	34,368	39,904
固定資産合計	107,264	113,157
資産合計	203,662	207,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,758	52,276
短期借入金	3,670	2,746
未払法人税等	2,157	2,189
預り金	13,979	15,262
賞与引当金	2,594	1,378
役員賞与引当金	16	8
ポイント引当金	461	—
契約負債	—	526
その他	4,522	3,604
流動負債合計	74,160	77,991
固定負債		
長期借入金	8,297	6,100
退職給付に係る負債	3,329	3,568
その他	2,037	2,221
固定負債合計	13,664	11,889
負債合計	87,825	89,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,894	21,894
資本剰余金	20,500	20,500
利益剰余金	73,506	77,800
自己株式	△3	△2,018
株主資本合計	115,899	118,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	△28
退職給付に係る調整累計額	△128	△97
その他の包括利益累計額合計	△141	△126
非支配株主持分	78	61
純資産合計	115,837	118,113
負債純資産合計	203,662	207,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
売上高	220,135	234,610
売上原価	186,976	198,110
売上総利益	33,159	36,500
販売費及び一般管理費	26,346	26,286
営業利益	6,813	10,214
営業外収益		
受取利息	33	31
受取配当金	43	35
受取手数料	15	11
不動産賃貸料	134	334
業務受託料	141	132
補助金収入	466	92
持分法による投資利益	—	2
その他	454	316
営業外収益合計	1,288	957
営業外費用		
支払利息	37	34
債権売却損	58	63
不動産賃貸費用	113	215
その他	47	57
営業外費用合計	256	370
経常利益	7,845	10,800
特別利益		
固定資産売却益	18	200
事業譲渡益	383	13
関係会社株式売却益	111	—
保険解約返戻金	11	4
段階取得に係る差益	—	131
その他	30	16
特別利益合計	555	366
特別損失		
固定資産除売却損	216	194
減損損失	64	61
店舗休止損失	52	—
貸借契約解約損	—	119
その他	163	54
特別損失合計	497	429
税金等調整前四半期純利益	7,903	10,737
法人税等	3,366	4,523
四半期純利益	4,537	6,214
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,575	6,231

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	4,537	6,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△15
退職給付に係る調整額	38	30
その他の包括利益合計	65	15
四半期包括利益	4,603	6,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,641	6,246
非支配株主に係る四半期包括利益	△38	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月7日開催の取締役会決議に基づき自己株式200,000株および2021年12月6日開催の取締役会決議に基づき自己株式100,000株、合計300,000株の自己株式の取得を行っております。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が2,015百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,018百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用による主な変更は次のとおりとなっております。販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムでのサービスの提供について、従来は付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、使用実績率等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。これにより、販売促進費等の一部を売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は902百万円減少し、販売費及び一般管理費は912百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年5月1日至2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー 事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	194,284	14,386	11,464	220,135	—	220,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	78	78	△78	—
計	194,284	14,386	11,542	220,213	△78	220,135
セグメント利益又は損失(△)	13,769	△1,507	△479	11,782	△3,936	7,845

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,936百万円には、全社費用が4,764百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△947百万円、セグメント間取引消去が120百万円含まれております。

なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年5月1日至2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファーマシー 事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	209,793	15,286	9,530	234,610	—	234,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	71	71	△71	—
計	209,793	15,286	9,601	234,681	△71	234,610
セグメント利益又は損失(△)	17,784	△1,474	△108	16,202	△5,401	10,800

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,401百万円には、全社費用が6,195百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△947百万円、セグメント間取引消去が152百万円含まれております。

なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「リテール事業」の売上高は866百万円減少、セグメント利益は9百万円増加し、「その他の事業」の売上高は36百万円減少しております。